

書 評

青木昌彦

『企業と市場の模型分析』

岩波書店 1978.8 xiv+280+75 ページ

本書において著者の最も独創的な展開が見られるのは、第3篇第1章競争的独占企業の模型分析の項である。そこにおいて著者は、利潤極大化という、伝統的経済学の想定する単一目的合理性の仮定を、競争的独占企業の行動原理としては不相当であるとして退け、代替的仮説を提出する。それは、企業の目的ないし行動様式は、企業組織の物的資産の所有者たる株主と人的資源の供給者たる被雇用者との間の、組織収益の分配に関するツォイテン=ハーサニの交渉過程の解として定まる、という仮説である。

もちろん著者は、代替的仮説を提出するにあたり、ローが企業価値最大化企業と成長率最大化企業の販売価格・成長率政策の相違を吟味した論文において示唆した、「企業目的の詮索は伝統的な企業価値最大化模型と異なった定性的変化を予測するものでない限り不必要である」という論点を受け入れる(本文152ページ)。その上で、著者の模型から得られる比較静学的分析の結論のあるものは、伝統的需要・供給の法則が欠く説明力をもつと思われる主張する。

この書評においては、著者の主張が説得力を持っているかどうか、どこまで新しい模型構築の意図が成功しているかという点に焦点を絞って、本書の議論を吟味してみた。

著者はまず、主観的需要曲線、企業の成長費用、組織収益などの概念を周到に定義したのち、組織収益の帰属をめぐる企業内の交渉ゲームを記述する。そこにおいては、株主は株価の上昇によるキャピタル・ゲインを考慮に入れた利得に、ベルヌーイ効用関数を適用すると仮定される。他方、被雇用者は、経常的組織収益の分配分と同じくベルヌーイ型効用関数をあてはめるとされる。この両者は組織収益の分配率(θ)、期待成長率(g)の選択、および、価格(p)の設定に関して対立する利害をもつ。

著者によればこの対立は、ゲームの協力解の1概念であるツォイテン=ハーサニの解において解消される。それはまた、販売価格・成長政策の決定における企業経営者の最適計算と結合して、被雇用者と株主・経営者の効用関数の積を最大化する、いわゆるナッシュ交渉解と

同一のものである。

このような企業内均衡は、組織収益の分配率 θ をも決定されるべき変数として含むのであるが、著者が注(116)において正しく指摘しているように、均衡における θ の値をあらかじめ所与と考えるならば、残りの変数の選択に関しては伝統的企業価値最大化仮説の主張するところと異ならない。その意味において、企業内ゲーム均衡の仮説の優位性は、その比較静学的分析の結論に求められなければならない。

著者が提示する比較静学上の定理は8つある。これらの定理のうち、伝統的企業価値最大化仮説の予測するところと同じものを見出すためには、数学注において展開されている証明において、 $\theta=1$ として(組織収益はすべて株主に帰属するものとして)もなお成立する定理を探せばよい。そうするとそれらはI, II, III, IV, V, VIIであることが判明する。いいかえれば、定理VIと定理VIIIとが、著者の模型に固有な結論とされているのである。実際、著者自身そのことを明言している(本文213ページ)。ただし、本文209ページの記述において、定理VIIが著者の模型に独特のものとして主張されているのは、定理VIIIの誤りであろう。

そこで定理VIと定理VIIIの内容を見てみると、一見伝統的結論とは異なる驚くべき結論は、定理VIにおいては、一定の費用支出に対応する期待成長率が高いほど、(成長費用の単位費用に占める割合が大きければ)販売価格の水準は低い、という部分である。また、定理VIIIにおいては、被雇用者の組織収益分配シェアが正であれば、保有する遊休固定設備の量が小さいほど、販売価格は低い、という部分である。そこで、これらの結論が得られた理由をたずねて、数学注で展開されている証明に立入ってみよう。

設備の耐久性が存在する場合の分析は、すべて、数学注67ページに示されている被雇用者の利得 w と株主の利得 V の定義に基づいている。いまこの定義を容認して、交渉解の条件を求めると確かに67ページの記述のようになる。ここにおいて著者は、現有資本設備の大きさ K^0 とその望ましい水準 kx とが相等しいと近似して、68ページの[A],[B]を得る。そしてこれらの関係式が、本文においてもたびたび言及され、比較静学の対象ともされる基本方程式である。

しかし、ここで近似といわれているのは、 K^0 と kx とが十分近いならば、[A]の左辺である販売価格は、右辺の単位総費用にマーク・アップ率を乗じた値に十分近いという意味である。 K^0 と kx とが異なることを前提に

[A] に対応する式を求めるならば、 $K^0 - kx \neq 0$ の項がマーク・アップ率そのものにも、単位費用の構成要素のそれぞれにも異なった形で影響を及ぼして、複雑な関係が現われる。この関係が、しかし、真の関係であって、[A] はそれへの近似に過ぎない。

かくして [A] は、その左辺の値と右辺の値とが近似的に等しいことを意味するのであるが、注意しなければならないのは、この近似式は左辺の変化の方向と右辺の変化の方向についてはなにごとくも教え得ないということである。たとえば、真の関係が $p = \alpha(K^0 - kx) + \beta K^0/x$ であるとき、 K^0 が kx の十分近くにあれば、近似的に $p = \beta K^0/x$ と表わすことは正しい。しかし、近似式から得られる情報 $dp/dK^0 = \beta/x$ は、真の関係 $dp/dK^0 = \alpha + \beta/x$ とは定量的にも定性的にもまったく異なる無意味なものである。

しかし、この点を無視して著者は近似式 [A], [B] に基づいて比較静学分析を展開し、その結果を定理 V, VI, VII, および VIII として打立てるが、厳密に言えば、これらの証明は $K^0 \neq kx$ のときにはすべて誤りである。それらが意味をもつのは、与件の変化にしたがって均衡産出量が増加するとき、ちょうど $K^0 = kx$ を満たすように K^0 も自動的に調整されるというときに限られる。その意味で定理 V, VI と VII および本文におけるそれらの解説については、与件の変化にもかかわらず常に現有設備の完全稼働が保証されている場合にかぎって(近似的にではなく)真に正しい命題であるということが明記されなければならない。この条件が成立しない場合のこれら 3 命題の当否は何ら論証されていないのである。

同じ理由によって、著者が自らの企業模型に固有な結果と評価する定理 VIII は、定理として容認することができない。著者はその証明において [A], [B] から $\text{sign } dp/pK^0 = \text{sign}(1-\theta)$ を得て、企業目的が企業価値額の極大化にあるときは $dp/dK^0 = 0$ であるのに対して、組織収益の配分に被雇用者もあずかる ($\theta < 1$) ならば、 $dp/dK^0 > 0$ であると結論している。しかしこれは、前述の例において $\alpha + \beta/x$ を β/x で「近似」することによって導かれた誤った結論である。しかもこの場合には、遊休設備の存在と大きさが価格および企業の成長率に与える影響が分析の対象となっているのであるから、[A], [B] が正しい条件 $K^0 = kx$ の下では、問題すら成立しなくなってしまう。したがって、著者が自らの生産物の差別化をはかるべく強調する非伝統的な結論、定理 VIII は、証明されないままに終わっていると言わざるを得ない。

ところで、これまでは数学注 67 ページの株主の富と

被雇用量の余剰所得の定義が正しいとして、著者の推論に従ったが、これらの定義自体にも疑問が残る。例えば

$$w = (1-\theta) \left[(p-c-T-\delta k) + \frac{(1-\delta)(K^0 - kx)}{x} \right]$$

において、大カッコ内の第 2 項が設備の耐久性によって追加されたものである。ただちに分かるように、これは、他の事情にして同一であれば、 K^0 が大きいほど、したがって、設備の遊休度が大きいほど、被雇用者の余剰所得が大きいことを意味している。この逆説的性質は、投資はすべて内部資金からまかなわれるとする仮定によるものと解釈される。それによれば、 K^0 を生むに至った過去の投資支出は沈下費用として償却済みであり、そうすると、遊休設備の存在は次期へかけての成長を賄う投資支出を削減できる分だけ、企業組織収益を増加させる効果を持つからである。

しかし、過去の決定の結果であるにせよ、設備の遊休が現われたということは、内部資金の適切な配分を誤ったということの意味するが、その責めが株主にも被雇用者にも帰せられないということは、やはり奇異に思われる。 $K^0 - kx$ に等しい遊休設備の購入にあてられた資金は、金融市場において利子率 ρ で運用することが可能であったことを考えると、失われた利子収入が機会費用として計上されなければならないように思われるからである。

最後に急いでつけ加えなければならないのは、評者は以上述べた所見にもかかわらず、本書の価値を高く評価し著者に満腔の敬意を表したいということである。本書の 3 篇から成る構成、独特の魅力をもった物語りの展開と文章力、それに何よりも重要なことに、いわゆる日本型企業といわれるものの特徴を反映した理論構築を行なおうとする真の意味での実証的態度は、すべからく理論家の鏡とすべきところといってよい。著者のそれらの特性が、活字の美しさや装丁などの製本技術と相俟って、ここに真に書物という名で呼ぶにふさわしい書物が現出した。それだけに一層、画竜点睛のうらみを欠く性急な推論の見られる箇所が、残念に思われるのである。

[林 敏彦]